

平成20年12月期 決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社電算システム
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 宮地 正直
 (氏名) 町田 孝道
 配当支払開始予定日

TEL 03-3206-1860

平成21年3月30日

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	16,872	4.8	1,017	20.9	1,013	17.7	563	42.8
19年12月期	16,099	15.9	841	40.3	861	41.6	394	148.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	145.30	—	12.7	6.0	6.0
19年12月期	539.03	—	11.9	5.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 1百万円 19年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	17,277	5,027	5,027	29.1	29.1	1,088.22
19年12月期	16,686	3,828	3,828	22.9	22.9	5,145.43

(参考) 自己資本 20年12月期 5,027百万円 19年12月期 3,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	947	△330	452	2,130
19年12月期	277	△274	373	1,060

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	95.00	95.00	70	17.6	1.9
20年12月期	—	—	—	27.00	27.00	124	18.6	2.6
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	23.5	—

(注) 1. 平成20年3月4日付けをもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。

(注) 2. 平成20年12月期期末1株当たり配当金27円の内訳は、普通配当22円、上場記念配当5円であります。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,197	3.9	272	△40.7	275	△39.3	151	△42.4	32.64
通期	17,897	6.1	868	△14.7	883	△12.9	492	△12.6	106.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 4,620,000株 19年12月期 744,000株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 70株 19年12月期 0株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	16,872	4.8	1,014	20.8	1,000	17.8	558	45.4
19年12月期	16,096	15.9	839	39.9	849	34.8	384	114.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	144.00	—
19年12月期	524.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	17,253	29.0	5,010	29.0	5,010	29.0	1,084.53	29.0
19年12月期	16,649	22.9	3,816	22.9	3,816	22.9	5,129.35	22.9

(参考) 自己資本 20年12月期 5,010百万円 19年12月期 3,816百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,197	3.9	271	△40.4	276	△38.5	152	△42.2	32.88
通期	17,897	6.1	862	△15.0	871	△13.0	482	△13.7	104.32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成20年3月4日付けをもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。そのため、前期に係る1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、株式分割が行われる前の数値で表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、实体经济へ大きな影響を与え、年度後半から非常に厳しい状況となりました。

日本経済も世界経済の影響及び急速な円高の進展などを受け、企業業績の悪化及びそれに伴う雇用削減など先行きへの不安を招き、設備投資は減少し、個人消費も低迷した状況で推移しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、情報サービス事業においては、郵便局関連の業務や自動車税納税通知書の作成業務等が拡大すると共に、首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移しました。

また、収納代行サービス事業については、コンビニ収納代行サービス及び郵便振替サービスや公共料金収納等の新規顧客の獲得に努めた結果、概ね予定通り順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、168億72百万円と前期と比べ7億73百万円（前期比4.8%増）の増収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費の増加等がありましたが、大型不採算プロジェクトが発生しなかったこともあり、営業利益は、10億17百万円と前期と比べ1億76百万円（前期比20.9%増）の増益、経常利益は、10億13百万円と前期と比べ1億52百万円（前期比17.7%増）の増益となりました。

また、特別損益に貸倒引当金戻入益10百万円及び投資有価証券評価損19百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は9億98百万円と、前期に比し2億51百万円（前期比33.6%増）の増益となりました。これにより当期純利益は、5億63百万円となり、前期に比し1億68百万円（前期比42.8%増）の増益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,670,390	16.6	2,572,484	15.2	△ 97,906	△ 3.7
システムソリューション	4,455,086	27.7	4,684,497	27.9	229,410	5.1
システムインテグレーション	2,967,918	18.4	2,618,494	15.5	△ 349,423	△ 11.8
商品販売	827,062	5.1	934,774	5.5	107,712	13.0
小計	10,920,457	67.8	10,810,250	64.1	△ 110,206	△ 1.0
収納代行サービス事業	5,178,877	32.2	6,062,094	35.9	883,216	17.1
計	16,099,335	100.0	16,872,344	100.0	773,009	4.8

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、郵便局関連の業務は堅調に推移しましたが、ガソリンスタンド・ガス販売業者向けの情報処理が伸び悩みました。この結果、当事業の売上高は25億72百万円（前期比3.7%減）となりました。

システムソリューション

当事業においては、首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移しました。この結果、当事業の売上高は46億84百万円（前期比5.1%増）となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、中心となる中古自動車販売商工組合のトータルオークションシステム関連の売上が前年比で2億61百万円の減少となりました。この結果、当事業の売上高は26億18百万円（前期比11.8%減）となりました。

商品販売

当事業においては、歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が伸び悩み低調でありましたが、地方自治体及び文教関連向けの機器販売が拡大しました。この結果、当事業の売上高は9億34百万円（前期比13.0%増）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は108億10百万円（前期比1.0%減）、営業利益（配賦不能費用控除前）は9億41百万円（前期比25.7%増）となりました。

（収納代行サービス事業）

当事業においては、平成20年10月より、コンビニなどからの収納代行資金を大手都市銀行へ金銭信託した結果、顧客に対する収納代行サービスにおいて、より高い信頼性と安全性を提供することが可能になったと共に、競合他社との差別化も図られました。基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスは引き続き堅調に推移し、取引社数も前期より165社（前期比8.2%増）増加して2,176社となりました。それに加え、郵便振替代行サービスの取扱件数も1,262千件（前期比21.5%増）増加するなど、全体的に概ね予定通り順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は60億62百万円（前期比17.1%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億81百万円（前期比19.8%増）となりました。

収納代行サービス事業の取引事業者数は、以下のとおりであります。

	第40期	第41期	第42期
取引事業者（社）	1,798	2,011	2,176
売上高（千円）	4,119,639	5,178,877	6,062,094

（注）上記取引事業者数は、上記の各期間中に当社と取引実績があった業者の数であります。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国を中心とする世界経済の回復に依存するところが大きいものの、世界的な金融危機による景気後退が長期化する様相もあり、当社グループを取り巻く経営環境も依然として不透明感を深めながら厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における業績向上を目指すため、付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力する一方、提案型営業を増進し新規顧客の獲得や既存顧客との取引を深耕すると共に、全社的なコスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいります。

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、大ロクライアントがシステム関連予算の見直しを進めるなど、ユーザ全般において開発案件の先送りやシステム運用費用・保守費用の削減傾向にあり、全体として厳しい経営環境にあります。当社グループのサービスの多様性や信頼性の高さ、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、受注の増大を図ってまいります。

また、Google, Inc. と販売代理店契約を締結して Google Apps の本格的な販売や、SAP社との協業によるSAP製統合業務ソフトの販売など新たな営業活動を開始し、関連ビジネスの売上拡大を目指してまいります。

生産体制面については、SAP技術者などの人材確保と育成を行うと共に、プロジェクト・マネージメントの強化により納期遅延及び赤字プロジェクトの防止に努める一方、シナジー効果が期待できる中堅・小規模のソフトウェア開発会社のM&Aを推進するなど、引き続き事業基盤の強化及び拡大に努めてまいります。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業は、常に新しい便利な収納サービスの出現が予想され、他社との競合も厳さを増すなど予断を許さない状況にあります。引き続き、既存の払込票による収納代行サービスの拡大を図ると共に、ネット販売業者からの受注拡大のための営業体制を強化し、払込帳票の電子化や電子マネー決済への取り組みなど、多様な決済メニューを提案できるよう努めてまいります。

さらに、営業要員を増員すると共に、業務処理システムのレベルアップなどを行い、業務効率の向上にも努めてまいります。

以上により、現段階における次期の業績見通しといたしましては、連結売上高178億97百万円（当期比6.1%増）、連結営業利益8億68百万円（当期比14.7%減）、連結経常利益8億83百万円（当期比12.9%減）、連結当期純利益4億92百万円（当期比12.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前期末と比較して5億90百万円増加し、172億77百万円となりました。変動の大きかった主なものは、金銭の信託と合わせた現金及び預金の増加9億32百万円、受取手形及び売掛金の減少1億62百万円、たな卸資産の減少1億97百万円などです。

負債は、前期末と比較して6億8百万円減少し、122億50百万円となりました。変動の大きかった主なものは、買掛金の減少1億28百万円、短期借入金の減少1億80百万円、収納代行預り金の減少1億37百万円などです。

純資産は、前期末と比較して11億99百万円増加し、50億27百万円となりました。変動の大きかった主なものは、資本金の増加3億55百万円、資本剰余金の増加3億55百万円、利益剰余金の増加4億92百万円です。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主として営業活動によるキャッシュ・フローが9億47百万円となったことが寄与し、21億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億47百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億28百万円、未払金の減少93百万円、法人税等の支払額4億12百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9億98百万円、減価償却費1億75百万円、売上債権の減少1億62百万円、たな卸資産の減少1億97百万円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億30百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1億8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得2億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億52百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入7億10百万円、短期借入金1億80百万円の返済による減少、配当金の支払額70百万円による減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	21.1	22.9	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.1	52.6	302.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年1回行うことを基本的な方針としております。

平成20年12月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり22円の配当及び上場記念配当5円（配当総額124,738千円）を実施することを平成21年3月27日の定時株主総会で決議する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏洩等の影響

当社グループではお客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済産業省S I登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度(以下「S I制度」という。)に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。S I登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ISO27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づき取り組んでおり、これが取引先からの信用を頂く基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.8人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成20年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は50.1%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大手ユーザとの関係について

平成20年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、TIS株式会社、株式会社わかき生活、三井情報株式会社、MKIテクノロジーズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティアの主要7社で、20.7%となっております。主要7社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、紙ベースでのコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのフェース・ツー・フェース型のサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術、モバイル技術の出現やそれに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、

自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名、従業員3名、子会社取締役2名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑰ 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と子会社1社及び関連会社1社で構成され、情報処理業務やソフトウェア開発業務などの情報サービス事業及びコンビニ収納代行サービスなどの収納代行サービス事業を行っております。

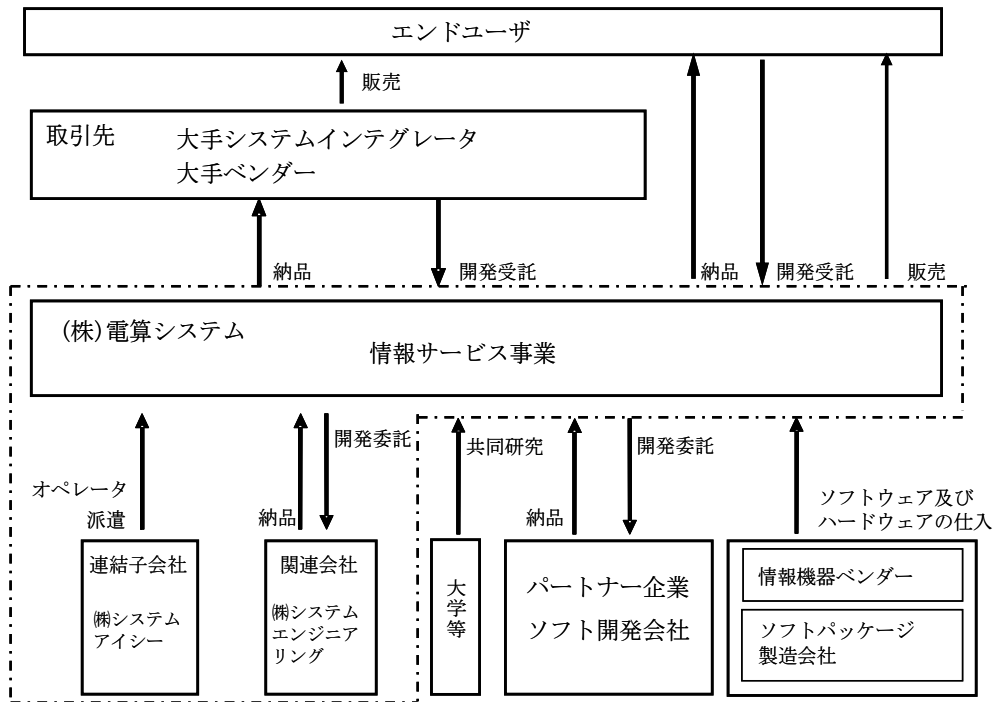
子会社の株式会社システムアイシーは、主にデータ入力等のオペレータ、プログラマ等のシステム開発技術者の派遣及び親会社が受託しているアウトプット帳票等の顧客への配送業務などを行っております。

関連会社の株式会社システムエンジニアリングは、ソフトウェア開発の請負、システムエンジニア等のシステム開発技術者の派遣、機器及びパッケージソフトウェア販売などを行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。

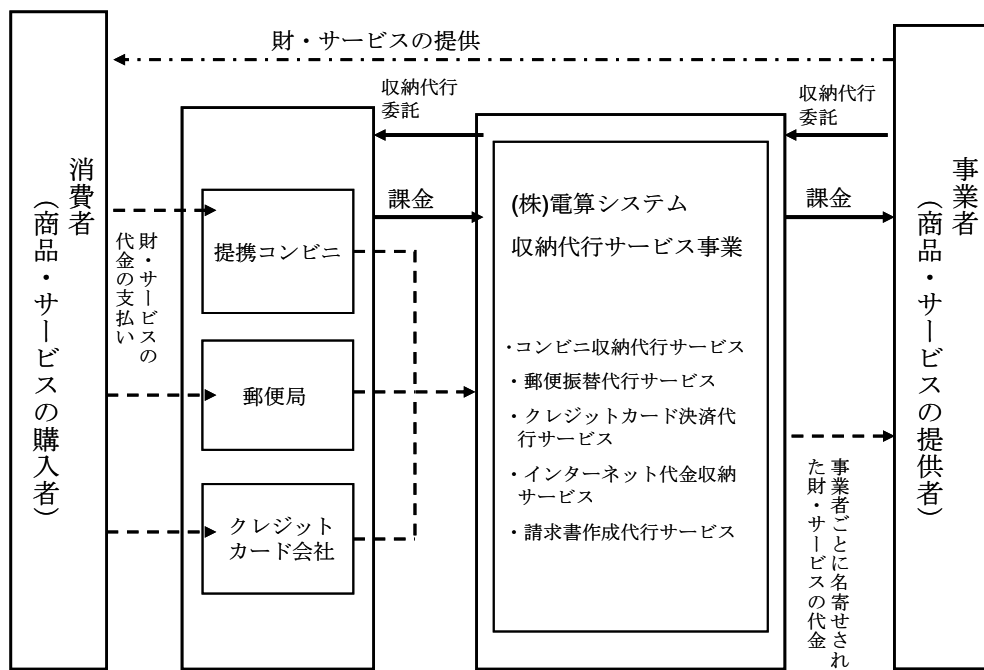
<情報サービス事業>



--- 当社グループです
 ↓ ↑ 取引関係を表示しております

※関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



---> 財・サービスの提供に対する代金の流れ
 ==> 取引関係を表示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

① 経営の基本理念

「新しい価値の創造」（ミッション）により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

② 経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION&SPEED（挑戦・革新とスピード）

競争力の源として「イノベーション能力」を、競争力強化のために「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社の責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・サービスでさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す売上総利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、株式会社電算システムが平成20年10月30日に東京証券取引所第二部及び名古屋証券取引所第二部に上場したことにより、企業グループの信用力の向上と継続的な成長及び優秀な人材を確保できる環境の整備が図られたと考えております。

世界経済の急速な悪化により、情報サービス業界においても、IT投資の先送りやコスト削減の傾向が見受けられますが、一方では、継続的なIT投資に対する費用対効果の向上も求められ、当社グループも組織の統廃合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、人材の確保を狙いとするM&Aの実行及び経営資源の統合管理ソフトであるERPパッケージ関連の強化など新たな事業分野を開拓し、中長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげてまいりたいと考えております。

一方、ここ数年間は、収納代行サービス事業が、当社成長の牽引力としての役割を担い、情報サービス事業は業績の基盤を構築してきたと認識しておりますが、この構図は、今後とも数年間は継続するものと考えております。したがって、これらの事業に内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

具体的には、収納代行サービス事業は、いまや、社会的なインフラとして「なくてはならないもの」となっておりますが、電子決済や携帯を活用した新たなサービスなど急激な市場変化も起こっており、それらに対応する新サービスメニューの取り込みを行うとともに、人材の傾斜的な配置、金融機関などとの連携による新サービスの立ち上げを進め、当社成長の牽引力としての役割の持続的な維持を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業のIT投資は、世界経済の停滞により、大手企業においてもコスト削減傾向が見られるものの、情報サービス業界は、中長期的には持続的な成長が見込まれております。

しかしながら、お客様のIT投資に対する要求水準の高度化に加え、受注競争の激化や人材不足等の状況にあり、市場環境は今後も一段と厳しさを増してきております。このような状況の中で、さらなる当社の業容の拡大と成長を期するためには、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが、重要な経営課題と認識しています。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努めてまいります。それに伴い、全社員が挑戦、変革、スピードに対するマインドを持つことに注力してまいります。一方、収納代行サービス事業は当社グループの成長事業であり、インターネット、携帯電話、カード等を利用した決済手段の多様化及び深化にあわせて、さらなる成長を期するために、ネットバンクや情報通信事業会社等との情報交換、業務提携等を模索するなどして、新たなサービスメニューの創出を推進してまいります。

② プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

③ 優秀な人材の確保

当社グループの持続的成長を達成するためには、高いITスキル、提案力、志を実現する意思の強さと、仕事に対する責任感などを保持する優秀な人材の確保・育成及び層の厚さを形成することが最重要課題と認識しております。そのため、新卒採用はもとより中途採用活動をより強化するとともに、内部教育制度の充実や啓蒙を図り、あわせて待遇・処遇の見直しを行う一方、パートナー会社との連携も強化・推進し、更にはM&Aを推進してまいります。

④ セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、PマークやISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、意識の向上などを含め今後、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他会社経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1、2	11,260,814		5,511,133	
2 金銭の信託	※2	—		6,682,589	
3 受取手形及び売掛金	※6	3,041,971		2,879,372	
4 有価証券		—		99,433	
5 たな卸資産		393,208		195,719	
6 前払費用		36,882		59,695	
7 繰延税金資産		54,186		31,852	
8 その他		119,895		3,211	
貸倒引当金		△12,175		△2,802	
流動資産合計		14,894,783	89.3	15,460,204	89.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※5				
(1) 建物及び構築物	※3	594,416		563,840	
(2) 土地	※3	358,642		358,642	
(3) その他		115,496		106,765	
有形固定資産合計		1,068,555	6.4	1,029,248	5.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		229,770		262,912	
(2) その他		75,878		60,650	
無形固定資産合計		305,649	1.8	323,563	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	121,536		189,767	
(2) 繰延税金資産		41,115		45,135	
(3) 差入保証金		232,430		221,923	
(4) その他		34,612		19,413	
貸倒引当金		△11,845		△11,599	
投資その他の資産合計		417,850	2.5	464,640	2.7
固定資産合計		1,792,055	10.7	1,817,452	10.5
資産合計		16,686,839	100.0	17,277,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,374,696		1,246,014	
2 短期借入金	※3	210,000		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	6,660		6,660	
4 未払法人税等		250,336		254,109	
5 収納代行預り金	※1、2	10,200,774		10,063,638	
6 役員賞与引当金		23,240		—	
7 受注損失引当金		10,613		11,608	
8 その他		534,639		401,783	
流動負債合計		12,610,959	75.6	12,013,814	69.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	10,090		3,430	
2 退職給付引当金		10,548		—	
3 役員退職慰労引当金		156,240		168,400	
4 負ののれん		12,837		5,067	
5 その他		57,960		59,460	
固定負債合計		247,676	1.5	236,357	1.4
負債合計		12,858,636	77.1	12,250,171	70.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		642,288	3.8	998,013	5.8
2 資本剰余金		342,144	2.1	697,869	4.0
3 利益剰余金		2,837,400	17.0	3,330,101	19.3
4 自己株式		—	—	△ 40	0.0
株主資本合計		3,821,832	22.9	5,025,943	29.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,370	0.0	1,542	0.0
評価・換算差額等合計		6,370	0.0	1,542	0.0
純資産合計		3,828,203	22.9	5,027,485	29.1
負債純資産合計		16,686,839	100.0	17,277,657	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			16,099,335	100.0	16,872,344	100.0
II 売上原価			13,298,427	82.6	13,686,763	81.1
売上総利益			2,800,907	17.4	3,185,581	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,959,765	12.2	2,168,422	12.9
営業利益			841,141	5.2	1,017,159	6.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,204			4,915	
2 負ののれん償却額		7,770			7,770	
3 持分法による投資利益		2,271			1,262	
4 保険解約金		9,884			26,480	
5 その他		6,138	28,268	0.2	4,341	44,770
V 営業外費用						
1 支払利息		5,272			3,191	
2 株式交付費		2,478			1,071	
3 上場関連費用		—			43,954	
4 その他		415	8,165	0.1	407	48,623
経常利益			861,245	5.3	1,013,305	6.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—	—		10,471	10,471
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	559			—	
2 固定資産除却損	※4	1,473			2,090	
3 減損損失	※5	110,986			—	
4 投資有価証券売却損		—			3,515	
5 投資有価証券評価損		499	113,518	0.7	19,370	24,975
税金等調整前当期純利益			747,726	4.6	998,800	5.9
法人税、住民税及び事業税		351,949			413,966	
法人税等調整額		1,121	353,070	2.2	21,453	435,420
当期純利益			394,656	2.4	563,380	3.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	300,000	—	2,472,744	2,772,744	13,481	13,481	2,786,225
連結会計年度中の変動額(千円)							
新株の発行	342,288	342,144		684,432			684,432
剰余金の配当			△30,000	△30,000			△30,000
当期純利益			394,656	394,656			394,656
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△7,110	△7,110	△7,110
連結会計年度中の変動額合計(千円)	342,288	342,144	364,656	1,049,088	△7,110	△7,110	1,041,977
平成19年12月31日残高(千円)	642,288	342,144	2,837,400	3,821,832	6,370	6,370	3,828,203

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	2,837,400	—	3,821,832
連結会計年度中の変動額 (千円)					
新株の発行	355,725	355,725			711,450
剰余金の配当			△ 70,680		△ 70,680
当期純利益			563,380		563,380
自己株式の取得				△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	355,725	355,725	492,700	△ 40	1,204,110
平成20年12月31日残高 (千円)	998,013	697,869	3,330,101	△ 40	5,025,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,828,203
連結会計年度中の変動額 (千円)			
新株の発行			711,450
剰余金の配当			△ 70,680
当期純利益			563,380
自己株式の取得			△ 40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 4,828	△ 4,828	△ 4,828
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	△ 4,828	△ 4,828	1,199,282
平成20年12月31日残高 (千円)	1,542	1,542	5,027,485

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		747,726	998,800
2 減価償却費		130,472	175,278
3 減損損失		110,986	—
4 のれん償却額		6,266	6,266
5 負ののれん償却額		△7,770	△ 7,770
6 持分法による投資損益(△は利益)		△2,271	△ 1,262
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)		14,778	△ 9,618
8 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△685	△ 23,240
9 受注損失引当金の増減額(△は減少)		△5,047	995
10 退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,842	△ 10,548
11 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△24,080	12,160
12 受取利息及び受取配当金		△2,746	△ 5,529
13 支払利息		5,272	3,191
14 株式交付費		2,478	1,071
15 上場関連費用		—	43,954
16 固定資産売却損益(△は売却益)		559	—
17 固定資産除却損		1,473	2,090
18 投資有価証券売却損益(△は売却益)		—	3,515
19 投資有価証券評価損		—	19,370
20 売上債権の増減額(△は増加)		△887,142	162,598
21 たな卸資産の増減額(△は増加)		39,431	197,489
22 仕入債務の増減額(△は減少)		362,218	△ 128,681
23 未払金の増減額(△は減少)		32,004	△ 93,043
24 その他		△51,744	12,132
小計		474,020	1,359,219
25 利息及び配当金の受取額		2,746	3,697
26 利息の支払額		△5,272	△ 3,130
27 法人税等の支払額		△194,426	△ 412,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,068	947,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△ 99,320
2 有形固定資産の取得による支出		△98,978	△ 51,031
3 無形固定資産の取得による支出		△161,477	△ 108,177
4 投資有価証券の取得による支出		△23,270	△ 103,180
5 投資有価証券の売却による収入		—	5,472
6 その他(純額)		9,435	25,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△274,290	△ 330,493

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△60,000	△180,000
2 長期借入金の返済による支出		△18,860	△6,660
3 社債の償還による支出		△200,000	—
4 株式の発行による収入		681,953	710,379
5 自己株式の取得又は売却による収支(純額)		—	△40
6 配当金の支払額		△30,000	△70,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		373,093	452,998
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		375,872	1,070,045
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		684,167	1,060,039
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,060,039	2,130,085

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング ジャッド(株)	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたジャッド(株)につきましては、平成20年3月31日に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物・・・10～50年 その他(工具器具備品)3～15年	① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の(株)システムアイシーは、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により退職給付債務を算定しており、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社の(株)システムアイシーは、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。	—————
(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 預金及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 10,200,774 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※1</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>																												
<p>※2</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>	<p>※2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 10,063,638 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	567,496千円	土地	358,642千円	合 計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合 計	126,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	535,751千円	土地	358,642千円	合 計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合 計	40,090千円
建物及び構築物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の 長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合 計	126,750千円																												
建物及び構築物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
一年以内返済予定の 長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合 計	40,090千円																												
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,840 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36,840 千円	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,115 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,115 千円																								
投資有価証券(株式)	36,840 千円																												
投資有価証券(株式)	29,115 千円																												
<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">809,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,827千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	809,620千円	その他	98,207千円	合 計	907,827千円	<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	843,916千円	その他	133,461千円	合 計	977,377千円																
建物及び構築物	809,620千円																												
その他	98,207千円																												
合 計	907,827千円																												
建物及び構築物	843,916千円																												
その他	133,461千円																												
合 計	977,377千円																												
<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">264 千円</td> </tr> </table>	受取手形	264 千円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>																										
受取手形	264 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 867,169千円 役員賞与引当金繰入額 23,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,192千円 貸倒引当金繰入額 14,798千円	※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 951,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,160千円 貸倒引当金繰入額 1,077千円						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,124千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円						
※3 固定資産売却損の内訳 土地 559千円	—————						
※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1,305千円 その他 167千円 合計 1,473千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 964千円 ソフトウェア 120千円 その他 1,005千円 合計 2,090千円						
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—————						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地	
場 所	用 途	種 類					
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地					
<p>当社グループは、原則として、各事業部及び子会社を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	600,000	144,000	—	744,000

(注) 普通株式の増加は、平成19年1月31日付 第三者割当による増加144,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	利益剰余金	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1	744,000	3,876,000	—	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	70	—	70

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成20年3月4日付をもって、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の株式分割を実施したため2,976,000株増加し、さらに、平成20年10月30日付けの新規上場に伴う公募増資を行ったため、900,000株増加しております。その結果、合計3,876,000株増加しております。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月27日開催の株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。このため、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,260,814千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△10,200,774千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,039千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,260,814千円	収納代行預り金	△10,200,774千円	現金及び現金同等物	1,060,039千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,511,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,682,589千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△10,063,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,511,133千円	金銭の信託	6,682,589千円	収納代行預り金	△10,063,638千円	現金及び現金同等物	2,130,085千円
現金及び預金	11,260,814千円														
収納代行預り金	△10,200,774千円														
現金及び現金同等物	1,060,039千円														
現金及び預金	5,511,133千円														
金銭の信託	6,682,589千円														
収納代行預り金	△10,063,638千円														
現金及び現金同等物	2,130,085千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	246,975	140,568	106,407	有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	232,585	171,584	61,001
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696
合計	351,021	198,815	152,205	合計	336,631	250,933	85,697
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	14,850	25,425	10,574
	小計	14,850	25,425	10,574
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	25,425	10,574

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,270

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差 額 (千円)
時価が連結貸借 対照表を超える もの	(1) 社債	5,000	5,004	4
	小計	5,000	5,004	4
時価が連結貸借 対照表を超えな いもの	(1) 社債	197,727	196,480	△1,247
	小計	197,727	196,480	△1,247
合計		202,727	201,484	△1,242

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,710	10,957	3,247
	小計	7,710	10,957	3,247
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,140	6,501	△639
	小計	7,140	6,501	△639
合計		14,850	17,458	2,607

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,900

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券			—	—
(1) 社債	99,433	98,293	5,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	99,433	98,293	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)システムアイシーは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)システムアイシーは、平成20年4月より、退職一時金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,548 千円	退職給付引当金	10,548 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>		_____						
退職給付債務	10,548 千円												
退職給付引当金	10,548 千円												

<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">77,274千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,716千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	77,274千円	勤務費用	2,442千円	退職給付費用	79,716千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">80,002千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,542千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,544千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	80,002千円	勤務費用	10,542千円	退職給付費用	90,544千円
確定拠出年金への掛金支払額	77,274千円												
勤務費用	2,442千円												
退職給付費用	79,716千円												
確定拠出年金への掛金支払額	80,002千円												
勤務費用	10,542千円												
退職給付費用	90,544千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社(株)システムアイシーは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>		_____										

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式80,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	80,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	80,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格(注) (円)	5,780
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積もる方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、時価純資産方式により算定しております。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式80,000株(分割後400,000株)
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	80,000
付与	—
失効	—
分割による増加(注)	320,000
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成20年3月4日付で普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。

② 単価情報

権利行使価格(注) (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、権利行使価格は従来の5,780円から1,156円に調整されております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,896千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">174,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,508千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,506千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,204千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,204千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,302千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,186千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,115千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	未払金	19,321千円	役員退職慰労引当金	62,121千円	未払事業税	20,547千円	その他	27,896千円	<hr/>		繰延税金資産小計	174,015千円	評価性引当額	74,508千円	<hr/>		繰延税金資産合計	99,506千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,204千円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,204千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	95,302千円	流動資産 繰延税金資産	54,186千円	固定資産 繰延税金資産	41,115千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,955千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,909千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,053千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,135千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	投資有価証券	8,927千円	役員退職慰労引当金	66,955千円	未払事業税	20,927千円	その他	20,024千円	<hr/>		繰延税金資産小計	160,962千円	評価性引当額	82,909千円	<hr/>		繰延税金資産合計	78,053千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,065千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,065千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	76,987千円	流動資産 繰延税金資産	31,852千円	固定資産 繰延税金資産	45,135千円
繰延税金資産																																																																													
土地	44,128千円																																																																												
未払金	19,321千円																																																																												
役員退職慰労引当金	62,121千円																																																																												
未払事業税	20,547千円																																																																												
その他	27,896千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	174,015千円																																																																												
評価性引当額	74,508千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	99,506千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	4,204千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	4,204千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	95,302千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	54,186千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	41,115千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
土地	44,128千円																																																																												
投資有価証券	8,927千円																																																																												
役員退職慰労引当金	66,955千円																																																																												
未払事業税	20,927千円																																																																												
その他	20,024千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	160,962千円																																																																												
評価性引当額	82,909千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	78,053千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,065千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,065千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	76,987千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	31,852千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	45,135千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	評価性引当額の増加	4.2%	住民税均等割	0.5%	役員賞与	1.3%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	評価性引当額の増加	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																										
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																																												
評価性引当額の増加	4.2%																																																																												
住民税均等割	0.5%																																																																												
役員賞与	1.3%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																												
評価性引当額の増加	0.8%																																																																												
住民税均等割	1.3%																																																																												
その他	0.9%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,920,457	5,178,877	16,099,335	—	16,099,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	—	3,870	(3,870)	—
計	10,924,327	5,178,877	16,103,205	(3,870)	16,099,335
営業費用	10,175,622	4,609,962	14,785,584	472,609	15,258,193
営業利益	748,705	568,915	1,317,621	(476,479)	841,141
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	4,170,165	10,904,080	15,074,245	1,612,593	16,686,839
減価償却費	82,192	7,976	90,169	40,302	130,472
減損損失	110,986	—	110,986	—	110,986
資本的支出	199,422	42,308	241,730	52,077	293,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,609千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,612,593千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,810,250	6,062,094	16,872,344	—	16,872,344
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,485	—	15,485	(15,485)	—
計	10,825,736	6,062,094	16,887,830	(15,485)	16,872,344
営業費用	9,884,270	5,380,634	15,264,905	590,280	15,855,185
営業利益	941,465	681,459	1,622,924	(605,765)	1,017,159
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	3,468,615	11,051,376	14,519,992	2,757,665	17,277,657
減価償却費	110,895	24,384	135,280	39,998	175,278
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	121,015	64,488	185,503	14,983	200,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(590,280千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,757,665千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	5,145円43銭 539円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	1,088円22銭 145円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,029円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>107円81銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,029円09銭	1株当たり当期純利益	107円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	1,029円09銭									
1株当たり当期純利益	107円81銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。										

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	394,656	563,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,656	563,380
普通株式の期中平均株式数(株)	732,164	3,877,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数80,000個)	新株予約権(新株予約権の数400,000個 平成20年3月4日実施の株式分割調整後)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>株式分割</p> <p>平成20年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年3月4日付をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,976,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成20年3月3日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 928円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,029円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 52円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 107円81銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 928円74銭	1株当たり純資産額 1,029円09銭	1株当たり当期純利益 52円97銭	1株当たり当期純利益 107円81銭	—————
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 928円74銭	1株当たり純資産額 1,029円09銭						
1株当たり当期純利益 52円97銭	1株当たり当期純利益 107円81銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>							

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1、2	11,208,637		5,473,821	
2 金銭の信託	※2	—		6,682,589	
3 受取手形	※5	32,861		45,095	
4 売掛金		3,009,110		2,834,277	
5 有価証券		—		99,433	
6 商品		50,828		17,901	
7 仕掛品		342,380		177,818	
8 前払費用		36,882		59,695	
9 繰延税金資産		54,090		31,852	
10 その他		121,322		2,423	
貸倒引当金		△12,175		△2,879	
流動資産合計		14,843,936	89.2	15,422,029	89.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	582,901		553,668	
(2) 構築物		11,515		10,171	
(3) 工具器具備品		115,496		106,765	
(4) 土地	※3	358,642		358,642	
有形固定資産合計		1,068,555	6.4	1,029,248	5.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		25,064		18,798	
(2) ソフトウェア		229,770		262,912	
(3) その他		50,814		41,852	
無形固定資産合計		305,649	1.8	323,563	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,695		155,652	
(2) 関係会社株式		53,600		48,600	
(3) 繰延税金資産		37,861		45,135	
(4) 差入保証金		232,430		221,923	
(5) その他		34,572		19,373	
貸倒引当金		△11,796		△11,599	
投資その他の資産合計		431,364	2.6	479,085	2.8
固定資産合計		1,805,569	10.8	1,831,897	10.6
資産合計		16,649,506	100.0	17,253,926	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,383,868		1,257,667	
2 短期借入金	※3	210,000		30,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※3	6,660		6,660	
4 未払金		175,934		85,363	
5 未払費用		167,471		119,890	
6 未払法人税等		248,880		254,109	
7 前受金		—		30,482	
8 預り金		108,398		83,064	
9 収納代行預り金	※1、2	10,200,774		10,063,638	
10 役員賞与引当金		23,240		—	
11 受注損失引当金		10,613		11,608	
12 その他		73,139		69,690	
流動負債合計		12,608,980	75.7	12,012,174	69.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	10,090		3,430	
2 役員退職慰労引当金		156,240		168,400	
3 預り保証金		57,960		59,460	
固定負債合計		224,290	1.4	231,290	1.3
負債合計		12,833,270	77.1	12,243,464	71.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		642,288	3.9	998,013	5.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		342,144		697,869	
資本剰余金合計		342,144	2.1	697,869	4.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		2,500,000	
繰越利益剰余金		450,433		738,078	
利益剰余金合計		2,825,433	16.9	3,313,078	19.2
4 自己株式		—		△40	△0.0
株主資本合計		3,809,865	22.9	5,008,919	29.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,370	0.0	1,542	0.0
評価・換算差額等合計		6,370	0.0	1,542	0.0
純資産合計		3,816,235	22.9	5,010,462	29.0
負債純資産合計		16,649,506	100.0	17,253,926	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 情報サービス	※1					
(1) 受託開発・情報処理		10,090,850		9,875,476		
(2) 商品販売		827,062	10,917,912	934,774	10,810,250	
2 収納代行サービス						
(1) 収納代行		5,146,417		6,030,957		
(2) 商品販売		32,460	5,178,877	31,136	6,062,094	
売上合計			16,096,790	100.0	16,872,344	100.0
II 売上原価						
1 情報サービス						
(1) 受託開発・情報処理			8,238,765		7,809,047	
(2) 商品販売						
1 期首商品たな卸高		20,653		48,624		
2 当期商品仕入高		730,313		701,274		
合計		750,967		749,898		
3 期末商品たな卸高		48,624		15,638		
商品販売売上原価		702,342	8,941,108	734,259	8,543,307	
2 収納代行サービス						
(1) 収納代行		4,341,774		5,143,850		
(2) 商品販売						
1 期首商品たな卸高		478		2,204		
2 当期商品仕入高		18,389		10,795		
合計		18,868		12,999		
3 期末商品たな卸高		2,204		2,262		
商品販売売上原価		16,663	4,358,437	10,737	5,154,587	
売上原価合計			13,299,546	82.6	13,697,895	81.2
売上総利益			2,797,243	17.4	3,174,449	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,957,746	12.2	2,160,333	12.8
営業利益			839,497	5.2	1,014,116	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,157		4,624	
2 有価証券利息		—		227	
3 受取配当金		541		613	
4 保険解約金		9,884		26,480	
5 退職掛金還付金		1,879		1,129	
6 その他		3,656	18,119	2,214	35,290
V 営業外費用					
1 支払利息		5,272		3,191	
2 株式交付費		2,478		1,071	
3 上場関連費用		—		43,954	
4 その他		415	8,165	407	48,623
経常利益			849,451		1,000,782
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		10,422	
2 関係会社株式売却益		—	—	472	10,894
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	559		—	
2 固定資産除却損	※5	1,473		2,090	
3 減損損失	※6	110,986		—	
4 投資有価証券評価損		499	113,518	19,370	21,460
税引前当期純利益			735,933		990,217
法人税、住民税及び事業税		350,027		413,789	
法人税等調整額		1,785	351,813	18,102	431,892
当期純利益			384,119		558,324

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	300,000	—	—	75,000	2,180,000	216,313	2,471,313	2,771,313
事業年度中の変動額								
新株の発行	342,288	342,144	342,144					684,432
剰余金の配当						△30,000	△30,000	△30,000
別途積立金の積立					120,000	△120,000	—	—
当期純利益						384,119	384,119	384,119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	342,288	342,144	342,144	—	120,000	234,119	354,119	1,038,551
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	3,809,865

	評価・換算 差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	13,481	13,481	2,784,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			684,432
剰余金の配当			△30,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			384,119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△7,110	△7,110	△7,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,110	△7,110	1,031,440
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,816,235

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	—	3,809,865
事業年度中の変動額									
新株の発行	355,725	355,725	355,725						711,450
剰余金の配当						△70,680	△70,680		△70,680
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						558,324	558,324		558,324
自己株式の取得								△40	△40
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	355,725	355,725	355,725	—	200,000	287,644	487,644	△40	1,199,054
平成20年12月31日残高(千円)	998,013	697,869	697,869	75,000	2,500,000	738,078	3,313,078	△40	5,008,919

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	6,370	6,370	3,816,235
事業年度中の変動額			
新株の発行			711,450
剰余金の配当			△70,680
別途積立金の積立			—
当期純利益			558,324
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,828	△4,828	△4,828
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,828	△4,828	1,194,226
平成20年12月31日残高(千円)	1,542	1,542	5,010,462

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・15～50年 構築物・・・10～30年 工具器具備品・・・3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3)受注損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>前期まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「前受金」の金額は24,635千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 預金及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,200,774千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,750千円</td> </tr> </table>	建物	567,496千円	土地	358,642千円	合 計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合 計	126,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物	535,751千円	土地	358,642千円	合 計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合 計	40,090千円
建物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合 計	126,750千円																												
建物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合 計	40,090千円																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">770,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,827千円</td> </tr> </table>	建物	770,495千円	構築物	39,125千円	工具器具備品	98,207千円	合 計	907,827千円	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物	803,448千円	構築物	40,468千円	工具器具備品	133,461千円	合 計	977,377千円												
建物	770,495千円																												
構築物	39,125千円																												
工具器具備品	98,207千円																												
合 計	907,827千円																												
建物	803,448千円																												
構築物	40,468千円																												
工具器具備品	133,461千円																												
合 計	977,377千円																												
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 264千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1 システム・インテグレーション(SI)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,755千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">867,169千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,192千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">137,585千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,798千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は68.7%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,124千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 土地 559千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、各事業部を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員報酬	127,755千円	給料手当及び賞与	867,169千円	役員賞与引当金繰入額	23,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,192千円	法定福利費	137,585千円	減価償却費	85,564千円	貸倒引当金繰入額	14,798千円	ソフトウェア	1,305千円	その他	167千円	合計	1,473千円	場 所	用 途	種 類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地	<p>※1 同 左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">951,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,160千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,102千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は70.7%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090千円</td></tr> </table> <p>_____</p>	役員報酬	161,925千円	給料手当及び賞与	951,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円	法定福利費	115,102千円	旅費交通費	117,760千円	減価償却費	102,093千円	貸倒引当金繰入額	1,153千円	建物	964千円	ソフトウェア	120千円	その他	1,005千円	合計	2,090千円
役員報酬	127,755千円																																																
給料手当及び賞与	867,169千円																																																
役員賞与引当金繰入額	23,240千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,192千円																																																
法定福利費	137,585千円																																																
減価償却費	85,564千円																																																
貸倒引当金繰入額	14,798千円																																																
ソフトウェア	1,305千円																																																
その他	167千円																																																
合計	1,473千円																																																
場 所	用 途	種 類																																															
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地																																															
役員報酬	161,925千円																																																
給料手当及び賞与	951,658千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																																																
法定福利費	115,102千円																																																
旅費交通費	117,760千円																																																
減価償却費	102,093千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,153千円																																																
建物	964千円																																																
ソフトウェア	120千円																																																
その他	1,005千円																																																
合計	2,090千円																																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	70	—	70

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却累計 額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却累計 額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
工具器具備品	246,975	140,568	106,407	工具器具備品	232,585	171,584	61,001
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696
合計	351,021	198,815	152,205	合計	336,631	250,933	85,697
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			67,436千円	1年以内			44,357千円
1年超			87,562千円	1年超			43,205千円
合計			154,998千円	合計			87,562千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			70,480千円	支払リース料			69,613千円
減価償却費相当額			67,272千円	減価償却費相当額			66,508千円
支払利息相当額			3,243千円	支払利息相当額			2,177千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度末（平成19年12月31日）及び当事業年度末（平成20年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地 44,128 千円		土地 44,128 千円
	未払金 19,321 千円		投資有価証券 8,927 千円
	役員退職慰労引当金 62,121 千円		役員退職慰労引当金 66,955 千円
	未払事業税 20,450 千円		未払事業税 20,927 千円
	その他 24,642 千円		その他 20,024 千円
	繰延税金資産小計 170,664 千円		繰延税金資産小計 160,962 千円
	評価性引当額 74,508 千円		評価性引当額 82,909 千円
	繰延税金資産合計 96,156 千円		繰延税金資産合計 78,053 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 4,204 千円		その他有価証券評価差額金 1,065 千円
	繰延税金負債合計 4,204 千円		繰延税金負債合計 1,065 千円
	繰延税金資産の純額 91,951 千円		繰延税金資産の純額 76,987 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入項目 1.1%		交際費等損金不算入項目 0.9%
	評価性引当額の増加 4.3%		評価性引当額の増加 0.8%
	住民税均等割 0.5%		住民税均等割 1.3%
	役員賞与 1.3%		その他 0.9%
	その他 0.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%		

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	5,129円35銭 524円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が 把握できないため、記載しており ません。	1,084円53銭 144円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成20年3月4日付で株 式1株につき5株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前事 業年度の1株当たり情報は、以下 のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,025円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>104円93銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、新株予約権の残高 はありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できないため、記 載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,025円87銭	1株当たり当期純利益	104円93銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、新株予約権の残高 はありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できないため、記 載しておりません。	
前事業年度										
1株当たり純資産額	1,025円87銭									
1株当たり当期純利益	104円93銭									
なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、新株予約権の残高 はありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株 価が把握できないため、記 載しておりません。										

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	384,119	558,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,119	558,324
普通株式の期中平均株式数(株)	732,164	3,877,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 80,000個)	新株予約権(新株予約権の数 400,000個 平成20年3月4 日実施の株式分割調整後)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>株式分割</p> <p>平成20年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年3月4日付をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,976,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成20年3月3日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 928円27銭	1株当たり純資産額 1,025円87銭
1株当たり当期純利益 59円82銭	1株当たり当期純利益 104円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年3月27日予定)

・ 退任予定取締役

専務取締役 秋月建史

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	10,821,125	△1.0	1,001,278	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,572,484	△3.7
システムソリューション	4,684,497	5.1
システムインテグレーション	2,618,494	△11.8
商品販売	934,774	13.0
小計	10,810,250	△1.0
収納代行サービス事業	6,062,094	17.1
合計	16,872,344	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。